

平成26年3月期

# 第1四半期決算要旨

〔平成25年 4月 1日 から〕  
〔平成25年 6月 30日 まで〕

**トヨタ自動車株式会社**



# 平成26年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成25年8月2日

上場会社名 トヨタ自動車株式会社

上場取引所 東名札福

コード番号 7203 URL <http://www.toyota.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 豊田 章 男

問合せ先責任者 (役職名) 常務役員 (氏名) 大竹 哲 也

TEL (0565)28-2121

四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	6,255,319	13.7	663,383	87.9	724,163	74.4	562,194	93.6
25年3月期第1四半期	5,501,573	59.9	353,143	—	415,203	—	290,347	—

(注)四半期包括利益 26年3月期第1四半期 985,532百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 70,636百万円 (—%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	177.45	177.32
25年3月期第1四半期	91.68	91.68

### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	37,168,264	13,550,706	12,897,538	34.7
25年3月期	35,483,317	12,772,856	12,148,035	34.2

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	30.00	—	60.00	90.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000,000	8.8	1,940,000	46.9	2,030,000	44.6	1,480,000	53.8	467.09

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】P. 5「その他の情報」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P. 5「その他の情報」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期1Q	3,447,997,492 株	25年3月期	3,447,997,492 株
② 期末自己株式数	279,413,776 株	25年3月期	280,568,824 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	3,168,225,188 株	25年3月期1Q	3,166,807,332 株

26年3月期1Q

279,413,776 株

25年3月期

280,568,824 株

26年3月期1Q

3,168,225,188 株

25年3月期1Q

3,166,807,332 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本第1四半期決算要旨には、連結業績予想等の将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。

なお、上記の不確定性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- ・日本、北米、欧州、アジアおよび当社が営業活動を行っているその他の国の自動車市場に影響を与える経済情勢、市場の需要ならびにそれらにおける競争環境
- ・為替相場の変動(主として日本円、米ドル、ユーロ、豪ドル、ロシア・ルーブル、加ドルおよび英国ポンドの相場変動)および金利変動
- ・金融市場における資金調達環境の変動および金融サービスにおける競争激化
- ・効果的な販売・流通を実施する当社の能力
- ・経営陣が設定したレベル、またはタイミングどおりに生産効率の実現と設備投資を実施する当社の能力
- ・当社が営業活動を行っている市場内における法律、規制および政府政策の変更で、特にリコール等改善措置を含む安全性、貿易、環境保全、自動車排出ガス、燃費効率の面などにおいて当社の自動車事業に影響を与えるもの、または現在・将来の訴訟やその他の法的手続きの結果を含めた当社のその他の営業活動に影響を与える法律、規制および政府政策の変更など
- ・当社が営業活動を行っている市場内における政治的および経済的な不安定さ
- ・タイムリーに顧客のニーズに対応した新商品を開発し、それらが市場で受け入れられるようにする当社の能力
- ・ブランド・イメージの毀損
- ・仕入先への部品供給の依存
- ・原材料価格の上昇
- ・デジタル情報技術への依存
- ・当社が材料、部品、資材などを調達し、自社製品を製造、流通、販売する主な市場における、燃料供給の不足、電力・交通機能のマヒ、ストライキ、作業の中断、または労働力確保が中断されたり、困難である状況など
- ・生産および販売面への影響を含む、自然災害による様々な影響

以上の不確実性および変動要素全般に関する詳細については、当社の有価証券報告書または米国証券取引委員会に提出された年次報告書(フォーム20-F)をご参照ください。

本第1四半期決算要旨は、米国会計基準により作成された要約財務諸表です。

## 【添付資料の目次】

1. 経営成績に関する説明 .....	2
(1) 業績の状況 .....	2
(2) 事業別セグメントの状況 .....	2
(3) 所在地別の状況 .....	3
2. 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
3. その他の情報 .....	5
(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） .....	5
(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 .....	5
4. 連結生産・販売実績 .....	6
(1) 生産実績 .....	6
(2) 販売実績（仕向先別） .....	6
5. 四半期連結財務諸表 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(5) セグメント情報 .....	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	14

## 1. 経営成績に関する説明

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本、海外を合わせた自動車の連結販売台数は、223万2千台と、前年同四半期連結累計期間に比べて3万7千台（1.6%）の減少となりました。日本での販売台数については、52万6千台と、前年同四半期連結累計期間に比べて5万1千台（8.8%）の減少となりました。一方、海外においては、170万6千台と、前年同四半期連結累計期間に比べて1万4千台（0.8%）の増加となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績については、売上高は6兆2,553億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて7,537億円（13.7%）の増収となり、営業利益は6,633億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて3,102億円（87.9%）の増益となりました。営業利益の増減要因については、増益要因として、為替変動の影響が2,600億円、原価改善の努力が700億円、営業面の努力が300億円、その他の要因が102億円ありました。一方、減益要因として、諸経費の増加ほか600億円ありました。また、税金等調整前四半期純利益は7,241億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて3,089億円（74.4%）の増益、当社株主に帰属する四半期純利益は5,621億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて2,718億円（93.6%）の増益となりました。

### (2) 事業別セグメントの状況

#### ①自動車事業

売上高は5兆8,180億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて6,979億円（13.6%）の増収となり、営業利益は6,084億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて3,498億円（135.2%）の増益となりました。営業利益の増益は、為替変動の影響および原価改善の努力などによるものです。

#### ②金融事業

売上高は3,398億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて654億円（23.8%）の増収となりましたが、営業利益は512億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて354億円（40.9%）の減益となりました。営業利益の減益は、販売金融子会社において、金利スワップ取引などの時価評価による評価損が計上されたことなどによるものです。

#### ③その他の事業

売上高は2,344億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて87億円（3.6%）の減収となり、営業利益は71億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて21億円（23.5%）の減益となりました。

## (3) 所在地別の状況

## ①日本

売上高は3兆4,562億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて2,139億円(6.6%)の増収となり、営業利益は4,560億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて3,489億円(325.8%)の増益となりました。営業利益の増益は、為替変動の影響および原価改善の努力などによるものです。

## ②北米

売上高は2兆1,051億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて5,123億円(32.2%)の増収となりましたが、営業利益は826億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて349億円(29.7%)の減益となりました。営業利益の減益は、販売金融子会社において、金利スワップ取引などの時価評価による評価損が計上されたことなどによるものです。

## ③欧州

売上高は5,959億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて839億円(16.4%)の増収となり、営業利益は52億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて18億円(54.8%)の増益となりました。

## ④アジア

売上高は1兆2,180億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて1,444億円(13.5%)の増収となり、営業利益は1,041億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて25億円(2.6%)の増益となりました。

## ⑤その他の地域(中南米、オセアニア、アフリカ)

売上高は6,090億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて1,255億円(26.0%)の増収となり、営業利益は425億円と、前年同四半期連結累計期間に比べて153億円(56.4%)の増益となりました。営業利益の増益は、生産および販売台数の増加などによるものです。

## 2. 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、外国為替相場の変動により、現時点における平成26年 3 月期（平成25年 4 月 1 日から平成26年 3 月31日）の連結業績の見通しにつきましては、下記のとおりです。

なお、為替レートは、通期平均で 1 米ドル=92円、1 ユーロ=122円を前提としています。

### 連結業績の見通し（通期）

売上高	24兆0,000億円	（前期比増減率	8.8%）
営業利益	1兆9,400億円	（前期比増減率	46.9%）
税金等調整前当期純利益	2兆 300億円	（前期比増減率	44.6%）
当社株主に帰属する 当期純利益	1兆4,800億円	（前期比増減率	53.8%）

※上記見通しは、当社が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。

なお、上記の不確定性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- ・日本、北米、欧州、アジアおよび当社が営業活動を行っているその他の国の自動車市場に影響を与える経済情勢、市場の需要ならびにそれらにおける競争環境
- ・為替相場の変動（主として日本円、米ドル、ユーロ、豪ドル、ロシア・ルーブル、加ドルおよび英国ポンドの相場変動）および金利変動
- ・金融市場における資金調達環境の変動および金融サービスにおける競争激化
- ・効果的な販売・流通を実施する当社の能力
- ・経営陣が設定したレベル、またはタイミングどおりに生産効率の実現と設備投資を実施する当社の能力
- ・当社が営業活動を行っている市場内における法律、規制および政府政策の変更で、特にリコール等改善措置を含む安全性、貿易、環境保全、自動車排出ガス、燃費効率の面などにおいて当社の自動車事業に影響を与えるもの、または現在・将来の訴訟やその他の法的手続きの結果を含めた当社のその他の営業活動に影響を与える法律、規制および政府政策の変更など
- ・当社が営業活動を行っている市場内における政治的および経済的な不安定さ
- ・タイムリーに顧客のニーズに対応した新商品を開発し、それらが市場で受け入れられるようにする当社の能力
- ・ブランド・イメージの毀損
- ・仕入先への部品供給の依存
- ・原材料価格の上昇
- ・デジタル情報技術への依存
- ・当社が材料、部品、資材などを調達し、自社製品を製造、流通、販売する主な市場における、燃料供給の不足、電力・交通機能のマヒ、ストライキ、作業の中断、または労働力確保が中断されたり、困難である状況など
- ・生産および販売面への影響を含む、自然災害による様々な影響

以上の不確実性および変動要素全般に関する詳細については、当社の有価証券報告書または米国証券取引委員会に提出された年次報告書（フォーム20-F）をご参照ください。

### 3. その他の情報

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用は税金等調整前四半期純利益に、年間の見積実効税率を乗じることにより計算されています。この見積実効税率は投資税額控除、外国税額控除および見積実効税率に影響を及ぼすと考えられるその他の項目を反映しており、これには評価性引当金の増減も含まれます。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

平成23年12月、米国財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board、以下、FASBという。）は資産および負債の相殺に係る開示に関する新たな指針を公表しました。この指針は、貸借対照表において相殺の対象となる金融商品などの資産と負債の総額および純額の情報に関する追加の開示を要求しています。当社および連結子会社（以下、トヨタという。）は、平成25年1月1日以降に開始する連結会計年度の期中会計期間よりこの指針を適用しました。この指針の適用はトヨタの四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

平成25年2月、FASBはその他の包括利益累計額からの組替項目に関する新たな指針を公表しました。この指針は、その他の包括利益累計額の各内訳項目から生じた組替調整額に関する情報を連結財務諸表本体または注記のいずれかに表示することを要求しています。トヨタは、平成24年12月15日より後に開始する連結会計年度の期中会計期間よりこの指針を適用しました。この指針の適用はトヨタの四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。



## 4. 連結生産・販売実績

## (1) 生産実績

事業別セグメントの名称		前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	増 減
自動車事業	日本	1,105,286 台	1,059,427 台	△ 45,859 台
	北米	450,723	484,419	33,696
	欧州	102,030	108,396	6,366
	アジア	470,070	473,419	3,349
	その他	108,053	128,511	20,458
	計	2,236,162	2,254,172	18,010
その他の事業	住宅事業	1,044 戸	1,189 戸	145 戸

- (注) 1 「自動車事業」における生産実績は、車両(新車)生産台数を示しています。  
2 「自動車事業」における「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカからなります。

## (2) 販売実績(仕向先別)

事業別セグメントの名称		前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	増 減
自動車事業	日本	576,670 台	525,777 台	△ 50,893 台
	北米	662,347	688,656	26,309
	欧州	208,847	192,511	△ 16,336
	アジア	418,756	394,866	△ 23,890
	その他	401,943	430,049	28,106
	計	2,268,563	2,231,859	△ 36,704
その他の事業	住宅事業	930 戸	988 戸	58 戸

- (注) 1 「自動車事業」における販売実績は、車両(新車)販売台数を示しています。  
2 「自動車事業」における「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカ、中近東ほかからなります。

## 5. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 1 四半期 連結会計期間 (平成25年 6 月30日)	増	減
資産の部				
流動資産				
現金及び現金同等物	1,718,297	1,526,287	△	192,010
定期預金	106,700	97,601	△	9,099
有価証券	1,445,663	2,007,922		562,259
受取手形及び売掛金 ＜貸倒引当金控除後＞	1,971,659	1,838,834	△	132,825
金融債権＜純額＞	5,117,660	5,335,738		218,078
未収入金	432,693	338,216	△	94,477
たな卸資産	1,715,786	1,863,046		147,260
繰延税金資産	749,398	784,244		34,846
前払費用及びその他	527,034	578,187		51,153
流動資産合計	13,784,890	14,370,075		585,185
長期金融債権＜純額＞	6,943,766	7,302,124		358,358
投資及びその他の資産				
有価証券及びその他の 投資有価証券	5,176,582	5,635,615		459,033
関連会社に対する投資 及びその他の資産	2,103,283	2,174,166		70,883
従業員に対する 長期貸付金	53,741	53,451	△	290
その他	569,816	576,027		6,211
投資及びその他の資産合計	7,903,422	8,439,259		535,837
有形固定資産				
土地	1,303,611	1,304,855		1,244
建物	3,874,279	3,923,838		49,559
機械装置	9,716,180	9,890,442		174,262
貸貸用車両及び器具	3,038,011	3,208,288		170,277
建設仮勘定	291,539	307,890		16,351
小計	18,223,620	18,635,313		411,693
減価償却累計額＜控除＞	△ 11,372,381	△ 11,578,507	△	206,126
有形固定資産合計	6,851,239	7,056,806		205,567
資産合計	35,483,317	37,168,264		1,684,947

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 1 四半期 連結会計期間 (平成25年 6 月30日)	増	減
負債の部				
流動負債				
短期借入債務	4,089,528	4,168,115		78,587
1年以内に返済予定の 長期借入債務	2,704,428	2,634,466	△	69,962
支払手形及び買掛金	2,113,778	2,033,299	△	80,479
未払金	721,065	683,007	△	38,058
未払費用	2,185,537	2,298,249		112,712
未払法人税等	156,266	272,223		115,957
その他	941,918	948,802		6,884
流動負債合計	12,912,520	13,038,161		125,641
固定負債				
長期借入債務	7,337,824	7,911,237		573,413
未払退職・年金費用	766,112	774,806		8,694
繰延税金負債	1,385,927	1,555,495		169,568
その他	308,078	337,859		29,781
固定負債合計	9,797,941	10,579,397		781,456
負債合計	22,710,461	23,617,558		907,097
純資産の部				
株主資本				
資本金	397,050	397,050		—
発行可能株式総数： 平成25年 3 月31日および 平成25年 6 月30日 10,000,000,000株				
発行済株式総数： 平成25年 3 月31日および 平成25年 6 月30日 3,447,997,492株				
資本剰余金	551,040	551,021	△	19
利益剰余金	12,689,206	13,061,354		372,148
その他の包括利益・ 損失(△)累計額	△ 356,123	16,542		372,665
自己株式	△ 1,133,138	△ 1,128,429		4,709
自己株式数： 平成25年 3 月31日 280,568,824株 平成25年 6 月30日 279,413,776株				
株主資本合計	12,148,035	12,897,538		749,503
非支配持分	624,821	653,168		28,347
純資産合計	12,772,856	13,550,706		777,850
契約債務及び偶発債務				
負債純資産合計	35,483,317	37,168,264		1,684,947

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 第 1 四半期連結累計期間

## 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (平成24年 6 月30日に 終了した 3 ヶ月間)	当第 1 四半期連結累計期間 (平成25年 6 月30日に 終了した 3 ヶ月間)	増	減
売上高				
商品・製品売上高	5,233,688	5,926,535	692,847	
金融収益	267,885	328,784	60,899	
売上高合計	5,501,573	6,255,319	753,746	
売上原価並びに販売費及び 一般管理費				
売上原価	4,540,873	4,802,456	261,583	
金融費用	131,959	219,797	87,838	
販売費及び一般管理費	475,598	569,683	94,085	
売上原価並びに販売費及び 一般管理費合計	5,148,430	5,591,936	443,506	
営業利益	353,143	663,383	310,240	
その他の収益・費用(△)				
受取利息及び受取配当金	34,636	38,163	3,527	
支払利息	△ 6,036	△ 4,584	1,452	
為替差益<純額>	10,918	9,477	△ 1,441	
その他<純額>	22,542	17,724	△ 4,818	
その他の収益・費用(△)合計	62,060	60,780	△ 1,280	
税金等調整前四半期純利益	415,203	724,163	308,960	
法人税等	164,914	210,130	45,216	
持分法投資損益	71,341	89,938	18,597	
非支配持分控除前 四半期純利益	321,630	603,971	282,341	
非支配持分帰属損益	△ 31,283	△ 41,777	△ 10,494	
当社株主に帰属する 四半期純利益	290,347	562,194	271,847	

1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益			
基    本	91円68銭	177円45銭	85円77銭
希薄化後	91円68銭	177円32銭	85円64銭

## 四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成24年6月30日に 終了した3ヶ月間)	当第1四半期連結累計期間 (平成25年6月30日に 終了した3ヶ月間)	増	減
非支配持分控除前四半期純利益	321,630	603,971	282,341	
その他の包括利益・損失(△)－税効果考慮後				
外貨換算調整額	△ 161,155	117,861	279,016	
未実現有価証券評価損益	△ 90,782	260,921	351,703	
年金債務調整額	943	2,779	1,836	
その他の包括利益・損失(△)合計	△ 250,994	381,561	632,555	
四半期包括利益	70,636	985,532	914,896	
非支配持分帰属四半期包括損益	△ 17,252	△ 50,673	△ 33,421	
当社株主に帰属する四半期包括利益	53,384	934,859	881,475	

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成24年6月30日に 終了した3ヶ月間)	当第1四半期連結累計期間 (平成25年6月30日に 終了した3ヶ月間)
営業活動からのキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前四半期純利益	321,630	603,971
営業活動から得た現金<純額>への 非支配持分控除前四半期純利益の調整		
減価償却費	253,132	287,661
貸倒引当金及び金融損失引当金繰入額	6,940	8,187
退職・年金費用<支払額控除後>	4,601	3,738
固定資産処分損	5,953	5,607
売却可能有価証券の未実現評価損<純額>	12	2,526
繰延税額	5,721	△ 19,375
持分法投資損益	△ 71,341	△ 89,938
資産及び負債の増減ほか	176,043	226,961
営業活動から得た現金<純額>	702,691	1,029,338
投資活動からのキャッシュ・フロー		
金融債権の増加	△ 2,424,248	△ 3,015,498
金融債権の回収及び売却	2,182,341	2,722,212
有形固定資産の購入<賃貸資産を除く>	△ 183,289	△ 239,446
賃貸資産の購入	△ 255,754	△ 403,833
有形固定資産の売却<賃貸資産を除く>	10,230	8,655
賃貸資産の売却	119,222	205,701
有価証券及び投資有価証券の購入	△ 833,276	△ 1,702,481
有価証券及び投資有価証券の売却及び満期償還	645,055	1,081,860
投資及びその他の資産の増減ほか	39,620	33,476
投資活動に使用した現金<純額>	△ 700,099	△ 1,309,354
財務活動からのキャッシュ・フロー		
長期借入債務の増加	601,632	1,127,431
長期借入債務の返済	△ 664,512	△ 821,711
短期借入債務の増加・減少(△)	271,391	△ 43,045
配当金支払額	△ 95,004	△ 190,046
自己株式の取得ほか	△ 16,811	△ 18,872
財務活動から得た現金<純額>	96,696	53,757
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	△ 50,200	34,249
現金及び現金同等物純増加・減少(△)額	49,088	△ 192,010
現金及び現金同等物期首残高	1,679,200	1,718,297
現金及び現金同等物四半期末残高	1,728,288	1,526,287

(注) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなります。

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## ①事業別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間（平成24年6月30日に終了した3ヶ月間）

(単位：百万円)

	自動車	金融	その他	消去	連結
売上高					
外部顧客への売上高	5,110,683	267,885	123,005	—	5,501,573
セグメント間の 内部売上高	9,422	6,583	120,251	△ 136,256	—
計	5,120,105	274,468	243,256	△ 136,256	5,501,573
営業費用	4,861,412	187,734	233,926	△ 134,642	5,148,430
営業利益	258,693	86,734	9,330	△ 1,614	353,143

当第1四半期連結累計期間（平成25年6月30日に終了した3ヶ月間）

(単位：百万円)

	自動車	金融	その他	消去	連結
売上高					
外部顧客への売上高	5,807,049	328,784	119,486	—	6,255,319
セグメント間の 内部売上高	10,956	11,092	114,985	△ 137,033	—
計	5,818,005	339,876	234,471	△ 137,033	6,255,319
営業費用	5,209,509	288,607	227,337	△ 133,517	5,591,936
営業利益	608,496	51,269	7,134	△ 3,516	663,383

## ②所在地別情報

前第1四半期連結累計期間（平成24年6月30日に終了した3ヶ月間）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去	連結
売上高							
外部顧客への売上高	2,014,485	1,559,749	489,449	997,697	440,193	—	5,501,573
所在地間の 内部売上高	1,227,780	33,062	22,599	75,961	43,298	△1,402,700	—
計	3,242,265	1,592,811	512,048	1,073,658	483,491	△1,402,700	5,501,573
営業費用	3,135,160	1,475,175	508,647	972,078	456,315	△1,398,945	5,148,430
営業利益	107,105	117,636	3,401	101,580	27,176	△ 3,755	353,143

当第1四半期連結累計期間（平成25年6月30日に終了した3ヶ月間）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去	連結
売上高							
外部顧客への売上高	1,939,067	2,062,276	568,278	1,123,017	562,681	—	6,255,319
所在地間の 内部売上高	1,517,149	42,857	27,720	95,050	46,337	△1,729,113	—
計	3,456,216	2,105,133	595,998	1,218,067	609,018	△1,729,113	6,255,319
営業費用	3,000,141	2,022,462	590,734	1,113,889	566,512	△1,701,802	5,591,936
営業利益	456,075	82,671	5,264	104,178	42,506	△ 27,311	663,383

（注）「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカからなります。



(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。